

令和4年3月 県政運営評価戦略会議
「R3年度提言書」の「新たな総合戦略(2022改定版)」への対応状況等

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略(2022改定版)への反映状況 (「記載内容」や現在の取組等)	部局
1	「未来を担うひとの流れ」づくり	人口の流入・流出については、交流人口や関係人口と深い関連性があることが、研究としても定量的に明らかになっているので、観光客を増やすことや地域を活性化することを切り離して考えるのではなく、しっかりと部局で連携をして事業を進めてもらいたい。	移住交流の推進にあたっては、徳島ならではの「交流」や「絆づくりの構築」が重要と認識しており、これまでも、伝統文化体験や阿波おどりを通じた「地域住民との交流」、食文化やアクティビティなど地域資源を活かした「体験ツアー」の実施、森づくりやボランティアなど「地域貢献活動」への参画促進など、「交流」や「体験・体感」の機会創出を、観光や農林水産業など関係部局とも連携し、推進しているところです。 今後とも、地域との交流や体験メニューの充実強化はもとより、徳島への想いをもって継続的に地域と関係を構築する「徳島ファン」の掘り起こしに向け、各部局と連携し取り組んで参ります。	政創・商労
2	「未来を担うひとの流れ」づくり	移住者相談件数について、移住相談のうち、どれくらいの方が実際移住しているのかというような分析に力を入れてもらいたい。また、徳島に移住してきた方がなぜ徳島に来てくれたかという点だけでなく、他県に移住した方がなぜ徳島以外を選んだのかという点もわかれば、そこから、いろいろなアプローチをかけることができる。今後、AIなどを活用して、そういったデータをできる限り集めてもらいたい。	移住相談件数は、県や市町村の相談窓口や、「移住フェア」や「相談会」の来場者から受け付けたものの合計としていますが、相談者が匿名を希望していたり、漠然と地方移住を考えるケースから、具体的に移住先市町村を決めているケースまで、相談者のニーズも多様であること、また移住相談をせずに移住された方もいらっしゃるから、相談件数と実際の移住者数は、直接的に結び付けることは難しいところです。 一方、移住施策を考える上で、「移住相談」の「件数」や「内容」は、移住のニーズや、トレンドを掴むために重要なツールである認識しており、今後とも、「とくしまで住み隊会員」登録者数や、フェイスブックやツイッターなどSNSのフォロワー数の増加、また市町村をはじめとする関係機関と連携し、様々なツールを活用しながら「移住相談件数の増」を図ることで、移住のニーズやトレンドについて情報収集に努め、効果的な移住施策を推進して参ります。	政創
3	「未来を担うひとの流れ」づくり	徳島ファンを掘り起こし、マッチングするための「TOKUSHIMA-REN」について、登録者数を増やすには、登録した場合のメリットも必要である。	「TOKUSHIMA-REN」の会員にご登録いただいた場合は、ホームページ上で「徳島ファン」としてご紹介するとともに、プロフィールやスキル、SNSなどの登録情報は、「徳島ファン」と繋がりたいと考えている市町村とも共有するなど、「徳島ファン」が地域とスムーズに繋がれるよう、取り組んでいるところです。 今後とも、「徳島ファン」の創出・拡大に向け、様々な機会やツールを使っている情報発信による「ファンの掘り起こし」や、受入れ側の地域との「つながり」「関わりしろ」の強化など、関係機関や関係団体としっかり連携し、取組みを進めて参ります。	政創
4	「未来を担うひとの流れ」づくり	地方では移住者が住まいを探しても、老朽化が進んでおり、すぐに住めない空き家が多い。令和元年度から森林環境譲与税が各市町村で始まっているが、こういった制度を使って空き家の改修ができないか。県産材や地元の材料を使うことで木材の利用にもつながってくると考える。	本県では、市町村による空き家の利活用を促進するため、「空き家判定士」の養成・派遣や「空き家スマート化リノベーション支援事業」による改修費補助など、様々な支援を行っています。 市町村における森林環境譲与税の用途は、森林整備に関する施策、森林整備を担う人材の育成・確保、木材利用促進、その他森林整備の促進に関する施策等となっており、御提言のとおり、リノベーションに際して内装木質化等の木材利用を行う場合は、当該経費について森林環境譲与税が活用できますので、市町村の判断により、森林環境譲与税の有効活用がなされるよう助言をし、空き家の改修においても県産材や地元の材料の利用が図られるよう努めて参ります。	農林・県土

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
5	「未来を担うひとの流れ」づくり	関係人口という発想からすると、県民一人一人にも、移住には至らないまでも地域と多様に関わって、その力や思いを地域活性化に役立てる地域外の人材、いわゆる関係する人脈というものがあると思うので、県民に「徳島活性化営業マン」として情報発信に協力してもらえるような施策ができないか検討してもらいたい。	関係人口の創出、拡大に向け、受入れ側である地域からの魅力発信は重要であると認識しています。県民の皆様方一人お一人の人脈やネットワークを活用した取組みとしては、本県ゆかりの若者に徳島の魅力発信していただく「とくしま若者回帰アンバサダー」制度や、移住希望者等に多様なサービスの提供や地域情報の発信していただく「移住サポート企業」、また、徳島での暮らしやまちづくりの取組みを発信していただく「移住コーディネーター」、都市部企業に向けSO開設を誘引する「サテライトオフィス・コンシェルジュ」など、県内の様々な事業者や団体等にご協力いただきながら、プロモーションを展開しているところです。 今後とも、様々な機会やツールを使って、県民の皆様方の活動やその魅力を発信するとともに、地域ならではの取組みの支援など、関係機関や関係団体としっかり連携し進めて参ります。	政創
6	「未来を担うひとの流れ」づくり	クラウドファンディング型ふるさと納税について、昨年度のふるさと納税は、巣ごもり需要が高まり、全国の寄付額は過去最高だった中、徳島県は最下位であった。ふるさと納税は、徳島ファン拡大という意味でも効果的だと思うので、頑張ってもらいたい。	令和2年度のふるさと納税は、県・市町村を合わせた寄付金額について全国最下位とはなったものの、前年度と比べて約2割増加しており、これまで以上に多くの方々から徳島の取組みを応援していただいたところです。（県単独の寄附金額は36位、寄附金額から募集経費、住民税控除額等を差し引いた実質収支は18位） 本県では、「クラウドファンディング型ふるさと納税」の活用をはじめ、「返礼品の充実」による制度の魅力向上や県内事業者の支援、「県施策の情報発信」の強化などを行ってきたところであり、今後とも、創意工夫を凝らした取組みにより、徳島ファンの拡大を図って参ります。	政創
7	「未来を担うひとの流れ」づくり	四国のグリーンツーリズムを広域連携のプロジェクトとして進められるといい。四国はお遍路さんの文化でつながっているし、特異な地形地質、それに伴う生態系が充実している。また、歴史・文化や地質・生態系の調査研究の拠点があるといい。	「四国グリーン・ツーリズム推進協議会」を核として、四国の豊かな地域資源を活用し、4県合同でのPRキャンペーンや、農林漁家民宿等の実践者研修会など、4県が連携したグリーンツーリズムの一層の推進に取り組んで参ります。 また、引き続き、埋蔵文化財総合センター（レキシルとくしま）を県内埋蔵文化財の調査研究、普及啓発の拠点として活用し、各種イベント等を通じて、埋蔵文化財の魅力発信や県民の文化財保護意識の向上に繋げて参ります。 また、四国唯一の総合博物館である徳島県立博物館では、自然系（動物、植物、地学）と人文系（考古、歴史、民俗、美術工芸）を対象としており、資料収集や調査研究の蓄積があります。 これを活かし、令和3年8月にオープンした新常設展では、徳島の自然と歴史・文化の特徴を分かりやすく発信しています。 今後とも地域の歴史・文化や地質・生態系の調査研究の拠点としての役割を果たして参ります。	農林

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
8	「未来を担うひとの流れ」づくり	鳴門ではコウノトリブランドのレンコンが作られているが、阿南・那賀地域も生物多様性に配慮した農業のブランド化ができるのではないかと。農の里づくりでも、生きもの豊かな里で作る、安心・安全な農作物ができるとうい。	<p>阿南管内の市町、JA等で組織する「阿南・那賀未来の農業づくり協議会」では、産地や地域住民が主体となって「もうかる農業」の実現をめざす地区を「農の里」と位置づけ、担い手の確保、定着を支援しております。</p> <p>このうち那賀町木頭地区を中心とする「ゆずの里」では、生物多様性を守り、そこから生まれる自然の恵みを持続的に利用する有機農業の取り組みが行われており、協議会では、このゆずを用いた6次産業化による商品づくりやゆず酢の搾汁後に発生する絞りかすを堆肥化し、土づくりに活かす資源循環型農業の取り組みを支援しています。</p> <p>また、阿南地区では、JAアグリあなのハウスすだちが、食の安全や環境保全に取り組む農場を認証する「JGAP団体認証」を令和元年度に県下で初めて取得し、消費者から信頼される安全・安心な産地づくりを進めております。</p> <p>南部総合県民局では、今後も関係機関と連携し、担い手確保はもとより、食の安全・安心や生物多様性をはじめ農業のもつ多面的機能の確保、増進に向けた取り組みを進めてまいります。</p>	南部
9	「未来を担うひとの流れ」づくり	東京大学・京都大学の進学者数を増やすには、できれば小学校の時くらいから、「東京大学・京都大学に行く！」という目標を持つようになる環境整備をお願いしたい。全体的に「勉強をしよう」という空気作りが重要だが、現状の高校入試では、その状況には、なかなかかなれないと思う。失敗してもチャンスが何度かある入試ができないか。	<p>現在、義務教育段階から子ども自身が将来の進路設計を考えるよう、子どもたちが自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオである「キャリアパスポート」を小学校から作成し、それを中学校・高等学校へと校種間の接続を行い、引き続き活用することで、キャリア教育の充実を図っています。</p> <p>県教育委員会としては、そうしたキャリア教育の中で、義務教育段階での「総合的な学習の時間」などにおける子どもたちの「探究心」を育成する取組を充実し、将来、大学進学を考えている子どもに対して、大学の情報などを提供し、より充実した進路設計ができるよう取り組んで参ります。</p> <p>また、各高校の特色や育成方針等を示すスクール・ポリシーを学科別に作成したことから、高校入試については、令和5年度入試からの入試改善を行い、スクール・ポリシーに関連した分野での募集も2月の入試で行えるようにしました。このことから、各高校の育成方針等に魅力を感じ、入学後もその分野の力を伸ばしたいという目標を持った生徒でも、複数受検が可能となっております。</p>	教委
10	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	「移住・就労・起業・事業承継パッケージ」について、東京の若者の中には、お金を貯めるために東京で働き、10年、20年後、移住して起業しようと大学時代から考えている人がいる。そういった人をターゲットに、早い段階から、移住先として徳島県に目を向けてもらえるような施策が必要である。	<p>コロナ禍による「価値観の変容」により、若者を中心に「地方回帰の機運」が高まっており、「若者」を意識した取組が重要であると認識しています。</p> <p>このため、本県ゆかりの「とくしま若者回帰アンバサダー」を活用した若者目線での魅力発信や、LINEによる「とくしま暮らし」や「しごと」の情報配信、更に、移住後の経済的な不安解消を図る経済支援策や、地域での体験や交流を通じた「本県とのつながりづくり」の創出に取り組んでいるところです。</p> <p>今後とも、若者目線での創意工夫を凝らした移住施策を展開し、若い世代の「とくしま回帰」を推進して参ります。</p>	政創

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
11	地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	スマート農業を展開していく上で、IoT、AIの活用、無人トラクターの使用など、お金がかかることが予想されるので、特に、これから農業をやろうという若い人たちに向けて、資金面の援助を打っていく施策をお願いしたい。	県では、「スマート農林水産業の実装」を県農林水産基本計画における7プロジェクトの一つに掲げ、未来技術の活用による超省力生産や多収・高品質生産等を目指した取組を強力に推進しており、「農山漁村未来創造事業」における重点支援対象に、「スマート農林水産業」、「若手農林漁業者への支援」を位置付け、該当する事業に対し補助上限額の引上げを行うなど、積極的な財政的支援に取り組んでいるところです。引き続き、次代を担う若手農林漁業者へのスマート技術の導入支援に積極的に取り組んで参ります。	農林
12	地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	阿波おどりの魅力は、踊りを見る楽しみと、一緒に踊る楽しみの大きく二つがある。今後、オンラインで阿波おどりの魅力を発信する場合には、踊りのすばらしさを紹介するだけでなく、国内外の参加者が、踊りがうまくない人も含め、みんなと一緒に楽しく踊れるような、参加型のコンテンツを企画してもらいたい。	昨年度は、「秋の阿波おどり」を「“ニューノーマル”阿波おどりの祭典」として、感染対策を徹底した上で、リアルとオンラインのハイブリッド型で実施し、リアル開催については、アスティとくしまをメイン会場として、阿波おどり振興協会、徳島県阿波踊り協会による「阿波おどり大絵巻」に加え、県の阿波おどり保存協会、学生連による演舞を行い、オンラインでは、県内各地の踊りである「ふるさと躍動阿波おどり」や、大阪の踊り連によるリモート演舞を中継しました。 また、参加型コンテンツについては、踊り連の海外派遣事業において、オンラインにより阿波おどり教室を配信し、配信後は、現地の参加者が実際に踊り、大盛況を収めました。 今後とも、これらの事業のように、皆様が一緒に阿波踊りを楽しめる参加型コンテンツの発信について、委員の意見を踏まえながら検討して参ります。	商労
13	地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	徳島の県南はサーフィンのメッカであり、また、鳴門にはスケートボードパークがあるので、こういった若い人たちがやるような、特にオリンピック等で注目を浴びてきたスポーツを徳島で展開していく施策を是非お願いしたい。	サーフィン競技とスケートボード競技は、東京2020オリンピックから新種目として採用され、日本をはじめ各国選手の素晴らしい技に世界中が魅了されたことにより、今後益々これらの競技を楽しむ方が増えることが予想されます。 本県においては、徳島市内の小松海岸をはじめ、県南では宍喰、内妻など多くの人気のスポットがあり、多くの方がサーフィンを楽しんでおられます。 また、スケートボードは、鳴門ウチノ海総合公園内の「ウェーブコート」、西日本最大級の広さを誇るスケートパーク「UZU PARK」、阿南市羽ノ浦スポーツランド「スケートボード場」など、県内でも徐々にスケートボードを楽しむ環境が整ってきているところです。 このような環境整備に加え、「四国の右下サーフィンゲームズ」の大会開催支援や、オリンピックや全国大会での活躍が期待される選手の活動に要する経費に対する助成を行う「オリンピック・国体選手育成事業」において、県出身の選手に対し、助成を行ってきたところです。 今後とも、若者をはじめとする様々な方が多様なスポーツに親しめる環境の整備に努めるとともに、日々の鍛錬を積み重ね、オリンピック出場を目指すような競技者の活動を支援するなど、あらゆる場面・階層に応じたスポーツの振興に努めて参ります。	未来

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
14	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	コロナ禍でいろいろな講座がオンラインで開催をされているが、高齢者にとってオンラインは使いにくい人が多いと思う。そのサポート体制についてどう取り組むのか、デジタル・デバイドの解消という観点で検討してもらいたい。	<p>県立総合大学校では、県民まなびの拠点として、コロナ禍においても、多くの県民の方々に学習機会を提供するため、オンラインを活用した講座の充実を図っております。特に、受講生は高齢者の方が多く、インターネットに関する知識やスキルが不足していることから、これからインターネット等の利用を始めたい方や不安がある方を対象にインターネットの基礎知識を学ぶ講座をはじめ、初心者向けZoomの使い方講座など各種講座を開催しております。</p> <p>今後も引き続き、デジタル・デバイド対策に向けた講座内容の充実を図るとともに、学びやすい環境づくりの拡充にも努めて参ります。</p>	政創
15	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	コロナ禍による飲食業界への抑制をはじめ、農産物の消費低迷の影響を受けて、特に今年の米価は、昨年より大幅に低下しており、小規模米作農家は廃業する声も聞かれる。このような農家へ、飲食業界や旅行業界等と同じレベルの補償をするなど、県として対策を検討してもらいたい。	<p>県では、これまで、水稻農家の経営安定を図るため、県内畜産農家の需要が多い「飼料用米」について、主食用米よりも所得が高くなる助成金を設定し、水稻経営への新規導入や作付け拡大、また、「収入保険制度」など、収入が減少した場合に備えたセーフティネットへの加入を推進してきたところです。</p> <p>今後は、令和4年産に向け、農業共済組合と連携し、各産地を巡回して、収入保険制度等のセーフティネットを丁寧に説明するとともに、飼料用米の作付を一層推進して参ります。</p> <p>加えて、県産米の更なる消費拡大を図るため、「県産米『あきさかり』需要拡大支援事業」により、関西圏を中心とした新たな量販店や飲食チェーン店等の開拓、店舗と連携したキャンペーンなどのPR活動など、関係機関と連携し、新たな販路の確保につなげて参ります。</p>	農林
16	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	県産材の生産について、今後、施業現場は奥地化していき、作業効率はますます低下してくる。また、新規就業者も増えてくると、労働災害の発生原因にもなるので十分気をつけて進めていただきたい。	<p>高性能林業機械や架線集材施設などの導入により、主伐にも対応した素材生産システムの導入を進め、生産性、効率性を高めるとともに、林業アカデミーなど新規就業者に対する、基本的な安全作業の技術習得、林業機械や架線作業の技術に長けた現場での指導者となる「林業プロフェッショナル」の育成研修にも積極的に取り組んでおります。</p> <p>また、林業現場は通信圏外が多いことから、LPWAなど通信技術の導入に緊急連絡など労働災害が発生した場合に備えた労働環境改善対策の推進のほか、高性能林業機械シミュレータの操作体験やVRを活用した労働災害の疑似体験にも取り組むなど、引き続き、労災撲滅を進めて参ります。</p>	農林
17	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	現在、新型コロナに端を発した外材の高騰、輸入量の減少といった、いわゆる「ウッドショック」が起きているが、この時こそ、県産材の更なる増産に向けたチャンスかと思う。	<p>ウッドショックを機に、外材から県産材への転換を進めるために、川上においては素材生産能力の強化、川下においては、建築用材向け製材品の品質向上が必要と考えております。</p> <p>このため、「川上」では、高性能林業機械の導入支援による生産力の向上、「素材生産事業者」と連携のもと、原木の「大ロット・安定供給」に向けた体制づくりを進めるとともに、「川中」では、製材工場における「乾燥機」の導入支援のほか、「輸入材への依存率が高い」プレカット工場を対象に「県産材・製材工場」との新たなマッチングを図って参ります。</p> <p>また、「設計・工務店」に対し、県産材住宅の普及に向けた「相談会や見学会」開催への支援、「徳島すぎ」の「建築材性能」に関する情報提供など、「川下」からも県産材の利用拡大を積極的に推進して参ります。</p>	農林

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
18	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	ターンテーブルについて、コロナ禍で目標を全て達成しているのはすばらしいと思うが、場所がわかりにくいとの声を多く聞く。目印やPRのために、「阿波ふうど」のロゴマークが描かれた藍染の大きなのれんを店の前にかけてほしいと思う。	首都圏における本県の情報発信・交流拠点「ターンテーブル」につきましては、緑豊かな公園が隣接する特徴的なロケーションや店内デザインのほか、エントランスの大きな「藍染めののれん」、「渦潮」をイメージした屋外テラスの壁や「県産メニュー看板」を通路に設置することにより、周辺住民をはじめ神泉駅から近隣企業への通勤に行き交う皆様の目に留まる工夫を凝らすとともに、県産食材の良さを引き出すメニュー展開やマルシェの開催等を通じて「徳島の食・阿波ふうど」の魅力を積極的に発信しております。また、昨年度には、全国テレビや映画、雑誌など様々なジャンルのメディアやSNSを活用し、360回以上の情報発信に取り組むことにより、メディアを観た「ファン」や「視聴者」がターンテーブルを訪れるなど、「徳島」に関心を持っていただき、「徳島の魅力」に触れる機会の増加に繋がっています。徳島ならではの阿波文化「藍染め」を活用したターンテーブルのPRは重要な視点であり、今後とも、ターンテーブルを核に、「徳島」の魅力発信と「阿波ふうど」の販路拡大にしっかりと取り組んで参ります。	農林
19	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	「あわ文化4大モチーフ」も大切だが、その他の「獅子舞」や「だんじり」など地域における独自の伝統文化の継承にも力を入れてもらいたい。できれば、地域の伝統行事やイベントのときは、文化の担い手や参加者が行政・企業等で有給の休みをとれる仕組みを作ってほしい。	地域で受け継がれる伝統文化をはじめ、県内各地における様々な文化活動を対象に補助事業等による支援を実施しており、引き続き、次世代・後継者の育成に向けて取り組んで参りたいと考えております。また、職員の年次有給休暇の計画的な利用の促進について、これまでも積極的に取り組んできたところであり、例えば、全職員がお盆前後(8/6-13)に「夏休」や「年休」等を合わせ、3日間の取得を促進するなどの取組みを行っていることから、既存の休暇制度(年次有給休暇)の活用により、対応可能であると考えております。	未来・経戦
20	地域を支える「魅力的なしごと」づくり	eスポーツは、どんな人でも楽しめる。若者向けのイベント企画だけでなく、高齢者や障がい者の施設での普及を支援し、シニア向けのeスポーツ大会を企画するなど、徳島ならではのeスポーツの多様な展開を進められれば、国内外に発信することができる。	県は、ダイバーシティの理念を持つeスポーツの特徴を活かし、令和4年1月23日に「障がい者『eスポーツ』交流大会」を開催したところです。令和4年度においては、徳島駅前アミコビルに移転オープンする「青少年センター」に新しくeスポーツスペースを設置することとしており、シニア向けイベントを開催するなど、徳島ならではのeスポーツの多様な展開を進めて参ります。	未来
21	結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり	高齢者の人材育成や保育現場での活用について、そもそも就労してもらえない保育士が少ないのではないかと、さらには、待遇が自分に合わなくて成り手がいないのではないかと、また、なぜ定年退職した保育士さんが再度現場に戻ってこないのかなど、様々な要因があると思われるので、その要因を掘り下げることが含めて、市町村や関係機関との連携を図っていただきたい。	待機児童解消のため、保育人材の確保は非常に重要な課題であると認識しております。県におきましては、県版「保育助手」制度を活用し、保育士資格がなくても保育士の補助業務を行う「保育助手」として、アクティブシニアの方々に保育現場で就労いただく取組みを促進しているところですが、目標達成には至っておりません。要因は様々な考えられますが、委員の御意見にもありますように、就労に当たっての雇用形態や職場環境及びコロナ禍による就労への不安等も影響しているのではないかと考えております。今後も、市町村の意見を聴きながら、課題を整理し、アクティブシニアの方々の就労促進に向けて取り組んで参ります。	未来

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
22	結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり	チーム育児応援企業について、わかりやすく素敵なホームページがあるが、多くの人の目に触れるように、ページを検索するとき、「チーム育児」というワードだけでなく、例えば「徳島県、子育て支援」といったワードでも、表示されるようにしてほしい。また、応援企業を増やすには、応募を待つのではなく、ハローワークと連携するなどして、こちらから積極的に働き掛けるという姿勢が必要ではないか。	「チーム育児」のホームページについては、とくしまはぐみネットに加えて、県ホームページにバナーを掲載し、多くの方に御覧いただけるように工夫いたしました。今後は、はぐみネット等のSNSを活用し、チーム育児応援企業・団体の登録等の更新情報を発信することで、多くの方の目に触れるように努めて参ります。また、「チーム育児応援企業・団体」の登録につきましては、10月31日開催のはぐみ徳島子育てトークショーでパネル展示を行うとともに、11月19日「いい育児の日」がある11月に新聞やラジオで周知を行いました。今後も、機会を捉えて周知広報に努めるとともに、関係機関とも連携を強化して取り組んで参ります。	未来
23	結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり	小児医療電話相談事業について、コロナ禍において、まず電話相談をしてから病院の診察に行くことが普通になっているように思う。そこで、電話が繋がらなかった時にどうすべきか、地域の夜間診療の当番になっている病院を探して電話する、あるいは、命に関わることであれば直接119番をするといった流れを、病院や検診の機会を活用して親に対してしっかりと周知してもらいたい。	小児医療電話相談事業（#8000）については、これまで、相談件数の増加に対応し、回線数を増やし体制を強化してきましたが、回線が繋がらなかったときや、緊急・重症の場合は、迷わず119番にかけていただくことや夜間休日診療について、広報チラシへの記載も併せて、周知に取り組んでいます。引き続き、広報チラシを産科・小児科の医療機関及び市町村へ配布し、検診の機会等も活用した周知に努めていただいているところです。加えて、保育所にも配布をするなど周知機会の充実に努めて参りたいと考えています。	保福
24	安全・安心「持続可能な社会」づくり	公共交通ネットワークの形成について、特に過疎地においては、新しい形で計画を策定し、それを実際にうまく展開していくのは、なかなか難しい問題である。県としても、しっかりとバックアップをしてもらいたい。	市町村が行う地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定やビジョンの具現化に向けた取組みなどについて、引き続き支援して参ります。	県土
25	安全・安心「持続可能な社会」づくり	健康寿命について、徳島県は他県に比べて健康寿命が短い方なので、健康寿命の延伸というよりも、全国の中でも健康寿命が更に長くなるような県を目指すといった方向で施策を考えていただきたい。	「日常的に介護を必要とせず自立した生活ができる生存期間」である「健康寿命」の延伸を実現するためには、生活習慣病の予防が非常に重要となっております。このことから、これまで「食生活の改善」のほか、「歩く」ことに着目した「運動習慣の定着」に向けた取組みを行い令和2年度より数値目標(重点)に「スマホアプリ参加者数」を設定したところです。これに加え、糖尿病予防を主眼とした対策やCOPD予防対策の推進等に取り組むことにより、全国の中でも健康寿命が更に長くなるような県を目指して参ります。	保福
26	安全・安心「持続可能な社会」づくり	人材育成について、県庁職員のレベルアップもさることながら、非常に大事なものは一般の人々のレベルアップである。今、県の取組としては、とくしまフューチャーアカデミーにおいて、将来、県の審議会等で活躍していただける人材を養成していたり、また、シルバー大学校は、学習意欲に燃えている人たちが集まり、本当に打てば響くというふうな非常に重要な役割を果たしたりしている。こういった人材がますます御活躍することを期待している。	県では、とくしまフューチャーアカデミー修了生に、審議会等委員や男女共同参画に関する講師の紹介等のための人材リストに登録いただき、各方面からの要望に応じて情報を提供しており、審議会等委員への就任、起業、地域活動への参加等の活動をされております。今後も引き続き、政策・方針決定過程への女性・若者の参画促進を図って参ります。また、シルバー大学校や同大学院において、引き続き時代のニーズに即した講義を開講するとともに、新たに開設した「アクティブシニア地域活動支援センター」において、地域貢献活動の担い手育成と活動の場の創出を図って参ります。	未来

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
27	安全・安心 「持続可能な社会」づくり	マイナンバーカードは今までの行政手続だけでなく、健康保険証や運転免許証との一体化等、今後はより一層重要視され则认为。2020年代後半には免許証の切替えのタイミングもあり急速な普及が見込まれるが、現状の実績値は交付率が30%台と未だ低い。普及率100%へ向けて、国との連携も含め、取組を推進してもらいたい。	<p>今後、マイナンバーカードをさらに普及させていくためには、県民の皆様へカードの利便性を実感していただくことが不可欠であり、国において、令和3年10月から健康保険証利用の本格運用が開始され、令和6年度末にはマイナンバーカードと運転免許証との一体化が予定されるなど、利活用範囲の拡大に向けた取組が進められています。</p> <p>県としても、マイナンバーカードの利便性向上の動きに呼応し、国をはじめとした関係団体と連携して、県民の皆様への周知・広報やカード取得の促進に取り組む必要があると考えています。</p> <p>このため、令和3年度、県においては、高齢者や障がい者など、申請手続きに不慣れな方にも広くマイナンバーカードの取得をしていただけるよう、県内のスーパーマーケットなど、身近な施設においてカードの申請手続きを支援する「出張申請サポート」等を実施しております。</p> <p>さらに、国の「マイナポイント事業第2弾」に呼応し、県内の対象店舗におけるキャッシュレス決済サービスの利用に対して、県独自のポイントを付与する「徳島県版プレミアムポイント事業第2弾」を、令和4年4月から開始します。</p> <p>マイナンバーカードの交付率については、国において「令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指す」とされていることから、県においても「100%」を最終的な数値目標とし、この実現を目指して国や市町村と連携を密にし、カードの普及促進にしっかりと取り組んで参ります。</p>	政創
28	安全・安心 「持続可能な社会」づくり	オープンデータについて、実績値も上がり、目標値もクリアされているが、今後もより一層、データ件数の増加及びその発信に取り組んでもらいたい。	<p>令和2年度においては、徳島県オープンデータポータルサイト(Our Open Data)のサイト改修を行い、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラフ表示機能 ・地図表示機能 ・本サイトのデータを外部から容易に利用してもらうための「API」機能 <p>などの、新たな機能を追加し、利便性の向上を図りました。</p> <p>今年度においては、県内の全市町村へ国が示している「推奨データセット」にある「子育て施設一覧」に関するデータの公開を依頼し、公開データの拡大につなげているところです。また、庁内の各部局においては、公開済データの更新及び新規データの公開を進めています。</p> <p>さらに、公開されたオープンデータについては、TwitterおよびFacebookにて、情報発信を行っているところです。</p> <p>今後も庁内各部局の積極的な取組みや各市町村のオープンデータに関する取組を支援することにより、オープンデータをより一層推進して参ります。</p>	政創

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
29	安全・安心 「持続可能な社会」づくり	スマート農業について、特に女性農業者への資金面の援助も含めて、研修、実演会等の情報発信をお願いしたい。	<p>県では、「スマート農林水産業の実装」を県農林水産基本計画における7プロジェクトの一つに掲げ、未来技術の活用による超省力生産や多収・高品質生産等を目指した取組を強力に推進しております。</p> <p>また、「スマート技術の導入」は、女性農業者はじめ多様な担い手が活躍できる場の一層の拡大に繋がることから、「農山漁村未来創造事業」の重点支援対象として、積極的な財政的支援に取り組んでおります。</p> <p>スマート技術の研修・実演会につきましては、地域の農業支援センターが開催しており、県HPや県SNSを活用し、幅広く情報発信をしています。</p> <p>また、女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や農業経営、加工技術向上などに関する各種研修を令和2年度は19か所において実施いたしました。</p> <p>今後とも、スマート農業をはじめ、女性農業者の新たな知識や技術の習得に係るチャレンジを支援できるよう、研修等を実施して参ります。</p>	農林
30	安全・安心 「持続可能な社会」づくり	「SDGs」について、最近メディアで取り上げられる機会が多くなったので聞いたことはあるが、何なのか分からないといった声が多い。認知度を上げるためには、どうすれば良いかが課題である。	<p>SDGsは、2030年までの世界共通の持続可能な開発目標であり、その取組みは多岐にわたり、例えば、レジ袋の削減につながるマイバッグ運動もSDGsに寄与する取組みのひとつです。そうした目標達成のためには、行政や、企業・団体のみならず、県民一人ひとりへと、その理念を広げていくことが重要となります。</p> <p>こうしたことから、SDGsを県民の皆様に分かりやすく伝えるため、SDGsを「自分ごと化」して取り組む方々を紹介する動画等を制作し、ケーブルテレビやYoutubeで発信するとともに、講談社雑誌「FRaU S-TRIP 徳島」の発行や「SDGs×徳島県」ホームページを開設し情報発信を行うなど、若者から高齢者まで、誰もが情報を得られやすいよう、様々な媒体を活用しながら、積極的な普及啓発に取り組んできたところです。</p> <p>今後とも、県民や事業者等の皆様とSDGsの理念をしっかりと共有し、それぞれの「主体的な取組みの輪」を広げていけるよう、取り組んで参ります。</p>	政創
31	安全・安心 「持続可能な社会」づくり	「SDGs」の全県展開について、高校生を教える教員側が「SDGs」について理解していないという状況が散見される。どのようなことを、どのように伝えれば良いのかが分からない状況になっていることが想定されるので、教員側の「SDGs」の本質理解を進める必要がある。	<p>SDGsについては、「総合的な探究の時間」において、全校的に探究活動を行っている学校もあり、専門家による出前授業等を通して、生徒も教員も理解を深めています。</p> <p>また、県の事業においても、SDGsに関する取組等を募集し、研究を通して生徒だけでなく教員もSDGsの理解を深めるとともに、その成果を発表することで普及啓発につなげています。</p> <p>今後とも、SDGsの理解を進めるために、各校を支援して参ります。</p>	教委
32	安全・安心 「持続可能な社会」づくり	ピコ水力発電は、水車等を利用して発電し、小規模水力発電として脚光を浴びている。特に、らせん型水車は落差がなくても水の流れだけで羽根が回り用水路等へ設置されている。徳島県の中山間地域には、広大な森林と豊かな水をたたえる河川や用水路が縦横にめぐる地域もあり、太陽光発電と組み合わせた地域的な電源として活用できると考える。	<p>ピコ水力発電実証実験は、山間地域の溪流などの水資源を活用し、平時は電力の地産地消により地球温暖化対策等に寄与するとともに、災害時の電力供給にも活用できるものとして、実施してきたところです。</p> <p>今後は普及促進において、ピコ水力発電設備を設置する場合の水利用に関する法的な規制や水利権、必要な落差や流量、管理団体の状況など様々な要件をクリアしていく必要があります。</p> <p>そのため、企業局としても、引き続き、これまでの実証データやノウハウを活かし、市町村と協働した取組や民間などからの問い合わせについて技術支援を行うことにより、県内への普及促進に努めて参ります。</p>	企業

◆基本目標ごとの意見・提言への対応

番号	基本目標	意見・提言の概要	総合戦略（2022改定版）への反映状況 （「記載内容」や現在の取組等）	部局
33	安全・安心 「持続可能な 社会」づくり	<p>県職員の防災士取得が着実に目標を上回り、防災活動に積極的に取り組む人材を育成されている。県職員も県内各地域で居住する住民でもあり、地域の共助のリーダーとして活躍することを期待する。その上で、各地域の消防分団団員や自主防災組織のなり手不足等が見受けられるが、県職員をはじめ自治体職員が、消防分団や自主防災組織へ参画してはどうか。</p>	<p>「地域防災力」の向上を図るためには、「自主防災組織」をはじめ、地域の防災活動に積極的に取り組んでもらえる「防災リーダー」の役割が重要であることから、平成17年度から「徳島大学」の協力のもと、「防災士」の受験資格が得られる「地域防災推進員養成研修」を実施しており、平成26年度からは、県の新規採用職員研修の1つとして実施しています。</p> <p>また、平成25年12月に制定された消防団等充実強化法で、公務員の消防団員との兼職に関する特例規定が設けられ、公務員から消防団員に入団したい旨の申し出があった場合、職務の遂行に著しい支障があるときを除き、任命権者は認めなければならないとされており、本県においても消防団活動は、県民の生命及び財産を守る公益性の高いものとして、職員の消防団への入団促進に努めており、令和3年4月1日時点で、67名の県職員と、940名の市町村職員が消防団に入団しています。</p> <p>引き続き、地域防災の人材を確保するため、実態や課題を把握した上で、県職員、市町村職員の参画について、市町村をはじめ、消防団、自主防災組織等関係機関と連携し、働きかけを行って参ります。</p>	危機